

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	野州市児童発達支援センター「にここ教室」		
○保護者評価実施期間	令和7年1月 ～ 令和7年2月		
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	63 (回答者数)	57
○従業者評価実施期間	令和7年2月1日 ～ 令和7年2月20日		
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	11 (回答者数)	9
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年2月28日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	地域の保育園・こども園・幼稚園と並行利用をしている児については、園の先生と連携をとりながら、こどもの支援を行うことができる。	・こどもの所属している園へ訪問し、情報を交換する。 ・園の先生に療育の様子を見ていただき、園での支援の参考とさせていただく。 ・療育の外部指導を、園の先生にも一緒に受けていただけるようにしている。 ・就園する際には、情報の引継ぎ書の作成を行っている。	個別のケースに合わせて、園と連携をしながら、よりよい支援ができるようにしていく。
2	保護者の求めに応じて、個別の相談を行っている。	・個別での相談を通して、利用児だけではなく、きょうだい児のことや、家族のことを含めて相談を行っている。 ・発達相談を定期的 to 実施し、成長の確認や、支援方法の検討を行っている。	・悩みがあっても、保護者自身から伝えにくいこともあると考えられるため、日々のやりとりのなかで、相談のニーズがないかを各職員が気に掛けるようにしていく。
3	施設が新しく、よい環境で療育を行うことができる。	・外部の専門家の意見なども聞きながら、部屋のレイアウトや運動遊具の配置を行っている。	・利用児にとって、わかりやすい環境設定を、外部の専門家の意見なども聞きながら、日々改善を行っている。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	児童発達支援センターとして、地域の障害児通所支援事業所等との連携し、地域の児童発達支援の質の向上を行っていくこと。	児童発達支援事業所が増えてきており、それぞれの事業所との、情報共有ができていない。	令和7年度より、自立支援協議会の部会の中で、情報共有を行う機会を作っていく予定である。
2	児童発達支援の経験が浅い職員が多い。	・経験値の多い職員から、スキルや知識の継承が難しい。 ・研修会等への参加時間の確保。	・新任職員の研修会への参加時間の確保ができるように、職員体制を作っていく。 ・事業開始前、終了後のミーティングの中で、先輩職員の知識やスキルを伝えられるようにしていく。
3			